

2021年8月27日 16:12 www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202108271612055

アフガニスタン報道再考・1

大国の「物語」に乗った真実へのテロをゆるすな

タリバン復権後のアフガニスタンをめぐり、藤原辰史氏（京都大学准教授）は「大国の『物語』に乗るな」と題する一文を毎日新聞（8月26日）に寄稿している。タリバンのカブール制圧前後から、一つの報道の型がメディアで繰り返されているからだ。タリバンは女性の権利を奪い、従わない人びとを処刑にするテロリストとされている。藤原も旧タリバン政権下でそのような政治があった事実は否定しない。だから欧米諸国は同政権を打倒し、20年間多大な犠牲を払って民主主義を普及させようとしたとされるが、タリバンは息を吹き返した。なぜなのか？ それは、大国つまり米国メディアの情報にわたしたちが依存しすぎ、アフガンのもうひとつの姿が隠蔽されたことが一因ではないだろうか。アフガンをめぐるメディアと権力の関係をあらためて検証してみたい。（永井浩）

▽米国メディアは「愛国」報道一色に

米国のテレビは2001年の9・11米同時多発テロとともに、ニューヨークの世界貿易センターに一機目が激突した直後から中継を開始したCNNにつづき、三大ネットワークのABC、CBS、NBCも次つぎに速報態勢に入った。以後、各局とも、15日の未明まで連続90時間を超える緊急特番をコマーシャルなしで放送しつづけた。事件翌日の9月12日の米国各紙は、「恐怖」（TERROR、HORROR）、「悪夢」（NIGHTMARE）、「邪悪」（EVIL）、「この野郎！」（BASTARD!）、「考えられない」（UNTHINKABLE）、「信じられない」

（BEYOND BELIEF）などの見出しで埋められた。ニューヨーク・タイムズは同日付の社説で、「9・11」によって世界はその「前と後」とに分かれた。すべては変わった」と書いた。

ブッシュ米大統領はテロ発生直後、声明を発表し、「米国の自由が攻撃された。これは単なるテロを超えた戦争行為だ。犯人を捕まえ処罰する」として、国民に団結を訴えるとともに、軍事的報復にむけて断固たる姿勢でのぞむことを強調した。

テロリストから犯行声明は出されなかった。だが、標的そのものがテキストといえた。世界貿易センターは米国の経済力、国防総省は軍事力を象徴する建物であり、彼らが世界の覇権をにぎる唯一の超大国への巨大な憎悪をこのようなかたちで示したことはあきらかだった。パウエル国務長官は13日、アフガニスタンを拠点とするイスラム原理主義過激派の国際テロ組織「アルカイダ」の指導者ウサマ・ビンラディンが同時多発テロの主要容疑者であると言明した。具体的な証拠は示されなかった。

ブッシュは同20日、連邦議会上下両院合同会議で演説し、国際テロ組織の壊滅へ米国は外交、情報、司法、金融などあらゆる資源を使って戦うと総力戦を宣言した。大統領は、アフガニスタンのイスラム政権タリバンをテロ組織をかくまう「殺人者」と名指し非難し、ビンラディンとアルカイダのすべての指導者の即時引渡しを求めた。そして、国際社会には「米国につくか、テロ組織につくか」の踏み絵をせまり、こう強調した。「これは米国だけの戦いではない。これは世界の、文

明全体の戦いである」。米政府は、米国は「テロ支援国家」に対して先制攻撃の権利を有すると宣言するとともに、ビンラディンの身柄引き渡しをタリバンに要求するが、タリバンはビンラディンのテロ関与をしめす具体的証拠がないとして突っぱねる。

米国は、同時テロから1ヶ月もたない10月7日、英国とともにアフガニスタンに対して報復の空爆を開始した。作戦は「不朽の自由」と命名され、テロ組織の壊滅とテロの再発防止が目的とされた。ブッシュは同日のテレビ演説で、「平和と自由が勝つ」と述べ、国民に長期戦への忍耐をもとめた。米国の大手メディアは「対テロ戦争」を正義の戦いとして支持し、テレビには、テロの脅威に国民が結束すべきだとする「愛国」報道があふれた。大手テレビ局はCM枠を返上して、さまざまな人種・民族の米国民が登場して「われわれはアメリカ人」と視聴者に団結を呼びかけるキャンペーンを展開した。CNNとFOX、MSNBはニュース画面に星条旗をあしらった。背広の襟に星条旗のミニチュアをさすジャーナリストもいた。米国政府と米国について語る時に「われわれ」(our, us)の表現が多用された。「米魂」や「米国は団結する」「立ち上がる米国」などのタイトルロゴが掲げられた。

CBSニュースの看板キャスター、ダン・ラザーは「ジョージ・ブッシュは大統領のなかの大統領だ。彼の言うことに私はどこへもついていく」と述べ、涙ぐんだ。彼は、CNNの番組にも出演し、「ジャーナリストでありながら愛国的な米国人でありたいと思うのに言い訳はいらない」と語った。NBCでは、看板キャスター、トム・ブローカーが「星条旗こそ米国の団結と誇りのシンボルだ。やがて戦争になるかもしれないが、いまは星条旗のもとに団結するときだ」と訴えると、「ミート・ザ・プレス」のキャスター、ティム・ラサートも「ブッシュ大統領は、まさにこの試練のときの最高司令官だ。これが歴史的な試練になることを彼は承知している」と大統領支持を表明した。

米国の主流メディアは、ニュース報道でもっと

も重要な要素とされる「なぜ」の問い、「自由」「民主主義」「正義」の総本山とされる自国がテロ攻撃された背景を追究しようとはしなかった。メディアは、権力に対する「番犬」(watchdog)というみずからの使命を放棄し、権力の「ペット」(lapdog)へと変身していった。

ホワイトハウスは米国メディアの戦争取材をきびしく制限した。記者会見は軍の一方的な発表だけで、質問は許されなかった。空爆開始からの3日間に、ペンタゴンはアルカイダの拠点の空撮写真を3枚公開した以外には、戦況のくわしい報告はこぼんだ。取材が認められた数少ない例外は、戦場から遠く離れたインド洋の空母からの報告だった。アフガン空爆に向けて空母カールビンソンから米軍機が轟音をあげて次々に飛び立つ映像を背に、ABCの記者ジェフレイ・コフマンは「空爆の成功は永遠に記憶されるでしょう」とリポートした。米国のテレビには連日、空爆に使用される最新兵器のコンピュータ画像や世界貿易センタービル崩壊の場面が流されつづけ、戦場の様子はわからなかった。

▽アルジャジーラのアフガン戦場報道

タリバンは外国メディアの国内取材を厳禁していたが、唯一の例外が中東カタールの衛星テレビ局アルジャジーラだった。同放送局は首都カブールをはじめ国内各地から、戦争の模様を世界にむけて精力的に独占中継しはじめた。国際社会から見棄てられ、欧米メディアがニュース価値を認めなくなった小国に、アルジャジーラは2000年2月に支局を開設していた。タリバン政権からの打診に応じたものだが、それはアフガンの今後の地域的重要性をアラブの新興メディアが的確に判断したからである。CNNはおなじ打診を拒否していた。

空爆が始まった10月7日、アルジャジーラは通常の番組を中断し、カブール支局のタイシール・アッルーニ記者からの中継に切りかえた。現地時間の午後8時57分にアラビア海に展開する米英艦艇から発射されたトマホーク巡航ミサイ

ルに対する、タリバン側の対空攻撃が映し出された。電力供給が停止され、暗闇につつまれた市内のあちこちで大きな爆発音が聞こえ、街を揺るがしている。取材チームの至近距離にもミサイルが落ち、爆風でカメラマンが支局の屋根から吹き飛ばされた。「すみません。カメラマンが消えてしまいました。どこへ行ったのでしょうか」とアッルーニ。やっとカメラマンがもどってくると、上空を飛ぶ米英軍の飛行機が映し出され、雷鳴のような爆発音とともに閃光が見えた。

「それが、世界中の多くの視聴者がはじめてアルジャジーラを目にした瞬間だった」と、中東専門家の英国人ジャーナリスト、ヒュー・マイルズは書いている。カブール空爆の様相を伝えるアルジャジーラの映像は、CNNやBBCなど世界各地の夜のテレビニュースで放送された。

ブッシュ大統領は、米英の軍事攻撃開始を発表するテレビ演説でつぎのように述べた。「われわれはためらうことも、たじろぐことも失敗することもない。平和と自由は勝利するのだ」

空爆の翌朝、アルジャジーラのアッルーニは瓦礫の街と化したカブール市内を歩きまわって空爆の被害を伝え、家を失って途方に暮れている住民たちにインタビューをおこなった。廃墟となったわが家のまえに座り込んで、つかんだ土を放り投げて怒りをあらわにする老人の姿や、破壊された家屋の修理を手伝う隣人の姿を、カメラは映し出した。アッルーニは「まだ攻撃は始まったばかりです。今後の攻撃で被害が拡大する可能性もあり、予断を許さない状況です」と述べた。

予想どおり、空爆による民間人の犠牲は増えていった。アルジャジーラは、犠牲となるアフガニスタン国民の姿をつぎつぎに報じた。ほとんどは、テロリストともタリバンとも無関係な人びとだった。空爆で瓦礫と化した住宅から、まだぬくもりの残るこどもの遺体を探しだした父親は「ここにテロリストなどいない」と悲痛な声をふりしぼる。だがホワイトハウスは、これを「誤爆」と弁明した。開戦一週間後、南部の都市カンダハルの病院が爆撃を受けて民間人5人が死亡したと報



アルジャジーラ放送のクリシエネ・キャスター

じたときも、ラムズフェルド国防長官は「ばかげている」と一蹴した。このときアルジャジーラは、病院で全身に焼けどを負った子どもたちがベッドの上で苦しみのあまり泣き叫んでいる映像を放送していた。アルジャジーラはその後も一貫して、現場から戦争の犠牲者たちの凄惨なすがたを流しつづけた。生存者たちは口をそろえて、攻撃があったとき周辺にタリバン兵はいなかったと訴えた。

米国のテレビは対テロ戦争の犠牲となるアフガン市民の姿をほとんど伝えなかった。テロリストとは誰のことか、も問おうとしなかった。民間人の犠牲者の映像はほんの一瞬紹介されても、あとはCGを使った偉そうな専門家らの軍事解説や、9・11の映像の繰り返しばかりとなった。やがてアルジャジーラの独占映像の一部が放映されるようになると、かならず司会者が「この報道については別の情報筋による確認はとれていません」という断りを入れた。アルジャジーラはまっとうな報道機関かどうか疑わしいという疑念を言外ににおわせていた。

アフガニスタン報道再考・2

「テロ」と言論の自由への米国の二重基準

中東の衛星テレビ局アルジャジーラは、9・11同時多発テロへの報復として、2001年10月7日に米国が開始したアフガニスタン空爆を現場から世界に独占中継しただけではない。その直後、世界を驚かせるもうひとつのスクープ映像が放映された。洞窟を背に戦闘服に身をつつんだビンラディンが画面に登場した。マイクを手にした彼は、物憂げな目でカメラを見つめ、「アッラーは米国の弱点を攻撃し、その大建築物を破壊したもうた」と、同時多発テロを称えた。自身の攻撃への関与には言及しなかったが、「イスラムの前衛部隊のひとつ」が米国の完全破壊のための道を開くことに成功した、と述べた。

▽「ひとつの意見があれば、別の意見がある」

「米国は北から南まで、東から西まで恐怖につつまれた。今日、米国が舐めているのは、われらが何十年にもわたって舐めてきた辛酸のほんの一片である」として、彼は「ウンマ」（イスラム共同体）が耐えてきた屈辱、恥辱の数々をあげる。米国が主導する国連の経済制裁でイラクでは罪のない100万人もの子どもたちが殺されている。パレスチナではイスラエルの戦車が破壊行為をつづけている。だが、それについて耳を傾けたり、反応したりする者はいなかった。にもかかわらず、イスラムの地で虐げられている哀れな息子、兄弟、姉妹のために報復がなされると、それに対して全世界が抗議の声を上げている。彼はさらに、非ムスリムの日本への原爆投下についても、世界が米国の犯罪として追及しないのはなぜなのかと問う。

この映像メッセージは、放映の数日前にカブール支局のアッラー二記者のもとに届いていたという。空爆直後というタイミングで放映されたビンラディンの映像声明は、アルジャジーラの放送

をつねにモニターしていたCNNはじめ米国のネットワークテレビ局でもそのまま流された。

米政府の国家安全保障担当大統領補佐官コンドリーザ・ライスはABC、CBS、NBC、CNN、FOX各社の首脳に直接電話をかけ、今後は同様の映像の扱いに慎重を期してほしいと要請した。メディア側は、自主的判断を留保しながらも、おおむねこの要請を受け入れた。新聞各紙にも、フライシャー大統領補佐官からビンラディン声明を全文掲載しないようにとの要請があった。

それとともに、米国の主流メディアにはアルジャジーラへの誹謗、中傷が強まっていく。テロリストやイスラム系「悪の枢軸」の宣伝機関だと非難され、ニューヨーク・タイムズは、アルジャジーラの報道を「反米、反イスラエルのであり、悪質な偏向報道だ」と決めつけたうえで、「無責任なレポートで、中東地域における反米感情を助長している」と主張した。

こうした批判に対して、アルジャジーラは、われわれは決して偏向報道をしているのではなく、「ひとつの意見があれば、別の意見がある」という、ジャーナリズムの基本原則に従った報道を実践しているまでだと反論した。同放送局のスタッフは、英国の公共放送BBCで訓練を受けたアラブ各国のエリートが中心で、彼らはできるだけ幅広い視点で人びとに掘り下げた多様な情報を提供することで民主主義の健全な発展に貢献するのがメディアの使命であると信じていた。対立する当事者がいれば、それぞれの意見を伝える必要がある。だから、米国からテロリストの頭目と悪魔視されるアルカイダの指導者ビンラディンの発言も紹介する。それをどう判断するかは、視聴者の自由である。

アルジャジーラの番組にはすでに9・11直後

から反米的な論客が多数出演し、同局も米国の反撃について「米国が言うところのテロとの戦い」という表現をしていた。だが同時にチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ライス大統領補佐官ら米国政府の高官ら関係者へのインタビューにも偏りのない時間を割いていた。じじつ、アルジャジーラには米国関係者の出演のほうが多く、それがアラブ世論からは同局が米国寄りとの批判をまねいたほどだ。

▽「『テロ国家の親玉』に報復の資格はない」

米国民の多くは、対テロ戦争を「正義の戦い」と主張するブッシュ大統領とそれに呼応した主流メディアの「愛国報道」を受けて、アフガニスタンへの報復攻撃を支持した。

『オリエンタリズム』でしられる、パレスチナ生まれの米コロンビア大学教授エドワード・サイードは、米国の独立系ラジオ局オルターナティブ・ラジオのインタビューで、9・11の根源的な原因とは何かと問われて、米国のイスラム世界、産油諸国、アラブ世界における政策をあげる。「米国の権益と安全保障には絶対に重要と考えられている地域において、米国がその諸問題に首をつっこんできたありかたとの長年の相克のなかから生まれてきたもの」だという。だがそのことについて、たいていの米国人は目をふさがれているか、あるいはただ何も気づかずにいて、戦争への集団的熱狂にかりたてられている。

革命的な言語理論で世界的に著名な米国の言語学者であると同時に、自国政治のきびしい告発者として内外にしられるマサチューセッツ工科大学(MIT)教授ノーム・チョムスキーは、「9月11日のごとき犯罪を正当化できるものなど一切ありえない」としながらも、「われわれが米国を『無実な被害者』と考えるのは、米国とその同盟国が行ってきたことの記録を頭から無視する、という便利な道を選んだ場合のみに限られる」と述べた。ブッシュはテロとの戦いのために同盟国をまとめあげようとしているが、チョムスキーによれば、「米国自身が『テロ国家の親玉』だ」と

いうことを忘れてはならない。

彼は米国による国家テロを列挙する。1980年代、左翼勢力サンディニスタが率いるニカラグアでは、米国の軍事介入によって何万もの人が死んだ。同国は回復不能なほどに破壊された。国際司法裁判所は1989年、「無法な力の使用」(国際テロ)で米国に有罪を宣告したが、レーガン政権はそれを無視し攻撃をエスカレートすることで応えた。1988年にケニアとタンザニアで起きた米大使館同時爆発事件の報復として、クリントン政権はスーダンの薬品工場を巡航ミサイルで攻撃した。工場で働いていた多くの人々が殺されただけではない。工場はスーダンの主要な薬品の90%を生産していたから、必要な医薬品の供給を奪われた貧しい国の人びとは、マラリア、結核、その他の治療可能な病気で何万人もが死んでいった。その多くが子どもだった。スーダンは、国連に爆撃の正当性を調査するよう求めたが、それすら米国は阻止した。米国の国家テロによるニカラグアとスーダンの悲劇は9・11よりはるかにひどいものだった、とチョムスキーは言い切る。

米国による国際テロはこれにとどまらない。レーガン政権は89年、レバノンのベイルートで爆弾テロをしかけ、80名が死亡、250名が負傷したが、その大半が女性と子どもだった。1991年の湾岸戦争後、イラクに対する米国主導の国連の経済封鎖政策によって100万人の非戦闘員と50万人の子どもが死んでいっているが、これは何と呼べばよいのか。米国はイスラエルのパレスチナへのテロを支援している。トルコが国内のクルド人を殲滅するための残虐行為に、米国は武器の80%を提供した。そしていま、米国はロシアと共同でアフガニスタンの反タリバン勢力「北部同盟」支援しているが、この勢力の大部分は破壊とテロをさんざんおこなってきた軍閥の集合体であって、そのため国民の大多数がタリバンを歓迎するようになったのだ。

これらの事実は、米国ではいずれも、世界中の「非人道的行為に終止符を打つ」ために米国が行った貢献とされるが、他の国々の見方は違う、と

チョムスキーは指摘する。「ビンラディンがあの爆撃の話を持ち出すと、それは人びとの琴線に響いた。彼を憎み、怖れる人たちがさえ打たれた。不幸なことに、同様のことが、ビンラディンの演説の他の部分についてもあてはまるのである」。9・11 以前にビンラディンにインタビューしたこともある、英紙インディペンデントの著名な中東専門記者ロバート・フィスクは、ビンラディンは聴くに値する「強力なメッセージ」を口にする、と仏紙ルモンドで述べた。

「米国の良心」「知の巨人」と称されるチョムスキーは、9・11 後、欧州をはじめ各地のメディアからのインタビューで引っ張り駒となったが、米国内では一部の独立系メディアを除いては、主流メディアからはほとんど無視された。

米国内では、アフガン攻撃に反対し、平和を求める市民の集会もあった。同時テロによってツアーを中断されていた歌手のマドンナは、ロサンゼルスでの再開コンサートで、報復攻撃について「暴力は暴力を生むだけ」と反対の意思を表明した。二児の母親として彼女は、「私は長く幸せな暮らしを送りたいし、子どもたちもそれを望んでいる」と、約2万人の観客に平和の大切さをうたった。ウェストバージニア州の高校生は、反戦のTシャツで登校、「無政府主義クラブ」結成を呼びかけて3日間の停学処分を受けた。彼は提訴したが、裁判でも敗訴した。だが、こうした市民の声を主流メディアは積極的に取りあげようとはしなかった。ブッシュ大統領にアフガンへの軍事攻撃を認める決議に反対票を投じた議員は、上下両院でカリフォルニア州選出のバーバラ・リー下院議員だけだった。武力行使が世界的に暴力の悪循環を生みかねないと懸念する同議員には、「恥さらしの裏切り者」などの非難と抗議が殺到し、議会警察が議員事務所の警備を強化した。

▽タリバン復権を報じるアルジャジーラ

米英軍の攻撃開始から一ヶ月すぎ、空爆と米特殊部隊の支援を受けた北部同盟軍が反攻に転じ、11月13日にカブールが陥落した。12月7日、

タリバンは発祥の地で最後の拠点だった南部カンダハルからも撤退、政権としては消滅した。しかし、米軍の最大の標的とされたビンラディンは、特殊部隊を投入した徹底的な掃討作戦にもかかわらず身柄を捕捉することができず、生死も不明のままだった。

勝利の喜びにひたりつつカブールをめざす北部同盟軍に多くの報道関係者も同行した。それと同時に、20ヶ月にわたるアルジャジーラの独占報道は予期せぬかたちで終止符が打たれた。午前1時半ごろ、米軍が投下した2個の500ポンド（227キロ）爆弾がアルジャジーラのカブール支局に着弾し、1個が爆発した。さいわい支局スタッフは帰宅して誰もいなかったが、建物は吹き飛ばされた。かろうじて難を逃れたアッルーニ記者は、その後カブールを脱出する途中でタリバンに敵対するアフガン人に暴行され身ぐるみはがされた。

カブール支局への攻撃は、米軍による意図的な報復だと多くの人びとが信じ、アラブ系メディアはこぞって非難した。これに対して米国防総省は、意図的なものではないと否定した。

同年10月27日、国連の仲介でアフガンの全民族・地域代表が参加する暫定行政機構が発足、米国の後ろ盾を得たカルザイが議長（首相）に就任した。

それから20年後の2021年8月15日、タリバンはカブールを制圧、カルザイの後任のガニ大統領は国外脱出した。大統領府を占拠したタリバン戦闘員の映像が、アルジャジーラをつうじて世界に配信された。

欧米と日本の主流メディアは、タリバンがなぜ圧倒的な米軍と同盟国の軍事力に屈せず復権を果たしたのかにはほとんど触れようとしなかった。「抑圧的で残忍な体制」の支配から逃れようとカブール空港に殺到するアフガン国民とその救出作戦が連日、大ニュースとして報じられた。

（永井浩）

アフガニスタン報道再考・3

ビンラディンとタリバンの悪魔化と「テロの温床」

タリバン復権後のアフガニスタンに私たちがどう向き合っていくのかを考える手がかりのひとつとして、中央アジアのイスラム教国をめぐる大国の「物語」を検証してみる必要があるのではないか。そうした視点から、2001年の米国同時多発テロ「9・11」からタリバン政権打倒をめざすブッシュ政権の「対テロ戦争」への権力とメディアの関係を二回にわたって振り返ってみた。そこで明らかになったことは、戦争の大義を正当化するためにいかにして真実が犠牲にされてきたかである。そして今、アフガンをふたたび「テロの温床」にするなという物語が米国と日本のメディアによって流されている。

▽「自由の戦士」からテロリストへ

9・11の首謀者とされる国際テロ組織アルカイダの指導者は、サウジアラビア出身のウサマ・ビンラディンだったが、では彼はいかにしてテロリストになったのか。

1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻し親ソ政権を支援すると、アフガンではイスラム勢力による反政府運動が激化する。国外からも、共産主義とたたかうために多くのムジャヒディン（イスラム聖戦士）がアフガンにはせ参じた。サウジアラビアの富豪の息子ビンラディンもその一人だった。米国のCIAはかれらムジャヒディンを、ソ連という「悪の帝国」とその共産主義とたたかう「自由の戦士」として軍事支援した。ビンラディンは多くのムジャヒディンだけでなく、財力によって武器も調達してくれる頼もしい同志であり、彼も米国を信頼した。

ソ連が敗退する1989年まで、アフガン紛争は冷戦体制下の米ソ対決の図式のなかで、米国メディアでは大きな国際ニュースでありつづけた。

CBSテレビなどはお金を払って戦闘シーンを演じさせ、それを独占放送しようとした。だがソ連の撤退とともに、アフガンでは軍閥間の主導権争いで残虐きわまりない戦闘が繰りひろげられていたにもかかわらず、米国のニュース報道全体、とくにテレビの関心は大きく低下した。アフガンとそこでの内戦は、忘れられた存在となった。

ソ連軍を撃退したあとサウジアラビアに帰国したビンラディンは、しだいに反米姿勢を強めていく。転機となったのが、1991年の湾岸戦争だった。イラク攻撃のために、イスラムの二大聖地メッカ、メディナがあるサウジに異教徒である米軍が駐留することになったからである。それを許した自国の王室と米国への怒りをつのらせた彼は、異教徒へのジハード（聖戦）を呼びかけ、サウジ政府から「危険人物」として国籍をはく奪された。かつての自由の戦士は反米テロリストのレッテルをはられるようになる。

彼の矛先は、中東におけるイスラム同胞の苦難への米国の関与に向けられていく。パレスチナで暴虐な攻撃をくりかえすイスラエルを米国は支持している。湾岸戦争の終結後も米国主導の国連の経済制裁によって、イラクの罪のない市民や子どもたちが食糧不足や栄養状態の悪化、病気で100万人以上が命を落としていった。にもかかわらず国際社会が抗議の声を上げないのは、なぜなのか。

いっぽう米国は、1989年の冷戦終結と91年のソ連崩壊をうけて、共産主義に代わる新たな敵を見出していく。それが、「イスラム脅威論」である。欧米に根強いイスラムへの偏見を利用して、イスラム＝過激派テロ＝反民主主義という図式がメディアをつうじて浸透していき、イスラムは世俗的リベラル民主主義と資本主義という「普遍

的」価値観に敵対する他者と位置づけられる。だがそのイスラム像は、西側の繁栄をささえる石油権益と結びついた中東のイスラムを一般化したもので、アジアのインドネシアやマレーシアなど多様なイスラム世界は排除される。

祖国を追われたビンラディンは、1995年にアフガンに「賓客」として舞いもどると、過激なイスラム原理主義者たちの拠点アルカイダ（アラビア語で「基地」）の強化に力を注ぎ、世界各国からのゲリラ戦士を養成する。彼の名前をイスラム世界、欧米世界で一挙にひろめたのは、98年にケニアとタンザニアでおきた米大使館の爆破事件だった。大使館員ら230人が殺された。米国は事件の黒幕としてビンラディンをあげ、報復のためアフガニスタンのアルカイダ基地に巡航ミサイルを撃ち込んだ。彼は欧米で、悪魔化されたイスラムの象徴とされていく。

9・11が起きると、ブッシュ米大統領は「米国の自由が攻撃された。文明への挑戦である」として、テロリスト殲滅のための正義の戦争への世界の協力を呼びかけた。そしてアフガニスタンのイスラム原理主義政権タリバンにビンラディンの身柄引き渡しを求めるが、タリバンは同時多発テロへの彼の関与の証拠を示すように米国に要求する。身柄引き渡しに応じないタリバン政権打倒のため、米国はアフガン爆撃を開始した。

米国民の多くはブッシュの対テロ戦争を支持する主流メディアの「愛国報道」によって、戦争の真実を理解できなかったが、他の国々ではそうではなかった。

リオデジャネイロ発共同電（10月2日）によると、ブラジルの元サッカー・スーパースター、ディエゴ・マラドーナは「フランケンシュタインを生み出した米政府に、テロ事件を嘆く資格はない」と語った。テロの黒幕とされるビンラディンと米国との関係を指摘したのだ。

インドの女性作家アルンダティ・ロイは、米国のアフガン報復攻撃がせまる9月28日付のドイツ紙フランクフルト・アルゲマイネ・ツァイトゥングで、「ウサマ・ビンラディンとは、いったい

何なのか」と問いかけ、世界の最強国が最貧国に一方的な軍事行動にでることを疑問視した。彼女によれば、ビンラディンとは「米国という家庭に隠された秘密なのだ」。それは、「米大統領の影の分身。美しく開明的であるべき全てのものの裏にある、野蛮な息子の片割れ。米国の外交政策によって痩せ衰えた世界の肋骨から彫りだされた存在」である。

▼タリバンと米国、蜜月から破局へ

米国とタリバンとの関係はもともと険悪ではなかった。両者を結びつけたのは、ソ連崩壊後の旧ソ連諸国の石油と天然ガスをめぐる新しいゲームだった。

ソ連から独立した中央アジアの6共和国、ウズベキスタン人、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、アゼルバイジャンは、住民の大半がムスリムでアフガニスタンに近い国境を接していた。くわえて、石油と天然ガスの豊富な産出国ばかりである。それまでソ連に吸い上げられていた石油と天然ガスを世界に引き出すために、米国の企業が動きはじめた。パイプラインによってアフガニスタンからパキスタンをぬけてアラビア海に運び出そうする巨大石油会社ユノカルの計画をクリントン政権は支援した。

クリントン大統領はウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、アゼルバイジャンの大統領たちに個人的に電話をし、巨額なパイプライン事業契約にサインするようながすとともに、1997年にはタリバンの指導者数名が米国で国務省高官とユノカル重役陣と会った。

米国はタリバンがイスラム原理主義者で、欧米からみれば非民主的なシャリア（イスラム法）による厳格な統治をおこない、女性を差別していることを知っていた。だが米国は、それよりも地政学的利益を優先した。問題は、パイプラインの安全を確保してくれる勢力の確保だった。タリバンよりは進歩的で女性の権利にも気をつかう勢力もあったが、米国はアフガニスタンの多数派であ

るパシュトゥン人を主体としたタリバンを選択した。米国の長年の盟友であるパキスタンがソ連との内戦時代からタリバンを支援し、彼らに影響力を行使できることもわかっていた。

転機となったのが、1998年のアフリカの米大使館連続爆破事件である。米国は事件の黒幕とされるビンラディンのアフガニスタンの基地をミサイル攻撃し、さらに米国内でフェミニスト団体などからタリバン政権の女性迫害にたいする抗議行動がたかまるにつれて、メディアをつうじてタリバンはビンラディンとともに「悪の権化」というイメージで塗り固められていく。米国の中東での最大の同盟国でイスラム大国であるサウジアラビアでも、女性の自動車運転が許されないなどさまざまな女性差別がつついていても、こちらが問題視されることはなかった。

9・11のすこし前の2000年3月には、タリバンは偶像崇拝を禁じるイスラムの教えに反するとして、中部バーミヤンの石窟群にある大石仏像を爆破した。そして、悪魔を退治するのは正義の戦い、という世論が形成されていく。

アフガン作戦に投入された米軍は、陸・海・空の三軍約3万人、約550機が周辺に展開した。インド洋には空母4隻が配備された。米軍は戦闘機、爆撃機などによる空爆にくわえ、巡航ミサイルのほか、特殊大型爆弾デジカッター、地中貫通弾バンカーバスター、同時テロ後に開発した新型爆弾サーモバリック爆弾などの最新兵器を投入した。対するタリバン軍は4～5万人、主要兵器は、対ソ戦で米軍からムジャヒディンに供与された携帯型地对空ミサイル、スティンガー。空軍はわずか16機しか保有していなかった。戦力の差は圧倒的であり、これを戦争と呼ぶことじたいに疑問の声すらあがった。

アフガンでの対テロ戦争を追ってきた英国人ジャーナリスト、ヒュー・マイルズは「アフガニスタン戦争は、けっして人道に配慮した戦争などではなかった」と断言している。彼によれば、2ヶ月のあいだに、掩蔽壕、洞窟、送水管、燃料用貯蔵庫などを破壊するために投下された、6千個

もの爆弾や誘導ミサイルには、劣化ウラン弾が使用されていた。戦争終結時、複数の人道支援組織が、アフガニスタンの子どもたちは呼吸器をはじめとする身体各部の疾患で苦しんでおり、これらはみな放射線障害と思われると報告した。

同記者は、アラブ穏健派の代表的な見方として、アルジャジーラの看板番組「イスラムの法と生活」の人気回答者ユースフ・アル・カラダーウィー師の発言を紹介している。師は、アフガニスタンの凄惨な映像を観ながら、「これは無差別爆撃であり、米国の暴虐ぶりを示すものだ」と視聴者に語りかけ、この戦争に対する反発の姿勢をあらわにした。さらに、ブッシュもビンラディンも自らの大義のために戦うなかで、罪のない多数の人びとを犠牲にしていると述べたうえで、欧米のメディアはビンラディンを実物以上の怪物に仕立てあげていると批判した。

米軍の報復攻撃によってタリバン政権が崩壊すると、米軍爆撃下のアフガンの人びとの大量殺戮はほとんど伝えなかった米国テレビの記者たちは、にわか特派員として急遽カブールに駆けつけ、喜びにわく市民の光景を伝えた。

それから20年後の今年8月15日、タリバンがカブールを制圧して復権を果たすと、米国や日本のマスメディアには、アフガンをふたたび「テロの温床」にしてはならないという大合唱が巻き起こった。誰が「テロリスト」を育て、この国をテロの温床にしたのかは問われない。（永井浩）

アフガニスタン報道再考・4

「文明」擁護でメディアの日米同盟

これまで見てきた米国の「物語」としての9・11とアフガニスタンへの報復攻撃に、日本の政府とメディアはどのように対応したのかをつきに確認しておこう。ここでのキーワードは「文明」である。同時多発テロを米国の自由への攻撃と叫ぶブッシュ大統領は、対テロ戦争を「世界の、文明全体の戦いである」として、国際社会に米国につくかテロ組織につくかの踏み絵をせまった。小泉首相はすぐさま、ブッシュを支持した。同盟国が守れという文明とは何かは問われなかった。メディアもおなじだった。

▽「文明世界」の軍楽隊の一員に

同時テロがおきた翌朝（日本時間）、1991年9月12日付の朝刊各紙（東京版）には「テロは許さない」を合言葉にした社説が並んだ。

朝日は、「これは、単なる対米テロを超えている。世界への、いや、近代文明が築き上げてきた成果への挑戦である」ととらえ、日本は世界が混乱に陥ることを回避するために、国際社会の結束と知恵を求めよう積極的な役割を果たさなければならないと主張する。毎日、経済のグローバル化による繁栄と貧困の格差が進行するなかで、テロリストは米国を頂点とする先進諸国の「強者の論理」を暴力によって否定することを正当化しようとしていると指摘し、だが、「国際社会の基盤を無差別の暴力によって覆そうとするテロ組織」に対しては国際的な団結が最大の防御策とうたえる。読売は、米国を標的としたテロは「国際社会への重大な挑戦」であり、「日本を含め、犯罪集団を厳しく追い詰めることがまず重要だ」と説く。

「文明」擁護論はその後も朝日で繰り返される。「これは世界の、文明全体の戦いである」というブッシュ演説を受け、同紙社説（9月25日）は

「国際貢献」に自衛隊派兵

「この言葉に異存はない」と言い切った。文明と非文明を分かつものは何か。社説によれば、罪のない数千の人びとを巻き添えにするテロは非文明であるのに対して、テロに自制と忍耐で立ち向かうのが文明である。朝日の看板コラムニスト船橋洋一は「世界震撼」と題する連載で、「全文明を守る戦い」において、米国一国だけではテロリズムに勝つことはできないから他国との多角的な問題解決の取り組みが必要となるとして、「そうしてこそ、国際社会の文明の質も高まる」とうたえる。

こうした「文明に対する攻撃」論は、米国文明だけが文明世界であるという前提にもとづいている。テロリストたちが標的とした世界貿易センター、国防総省、ホワイトハウス（？）は冷戦後世界の経済・軍事・政治の覇権（一極構造）の最もシンボリックな巨大建築、すなわち米国文明である。だが、米国によって文明世界が代表されるわけでないことはいうまでもないし、その米国文明にはいくつもの顔があることは前回確認した。

テロの頭目とされるビンラディンは、「米政府が生み出したフランケンシュタイン」（マラドーナ）、「米大統領の影の分身。美しく開明的であるべき全てのものの裏にある、野蛮な息子の片割れ」（ロイ）とされた。

だが、アーミテージ米務副長官の「ショー・ザ・フラッグ（Show the flag）」（旗幟を鮮明にせよ）発言が伝えられると、小泉首相は米国の同盟国としての国際貢献を果たすべく、テロ対策特別措置法の成立を急ぐ。海上自衛隊をインド洋に派遣し、アフガン攻撃をする米軍機に給油する後方支援のためである。

読売新聞は10月6日の朝刊一面トップに、「世界の危機 日本の責任」と題する緊急提言を載せ、同法の成立を急ぐ小泉政権を援護射撃した。提言

には「自衛隊に不要な足かせをはめるな」「集団的自衛権の行使を認めよ」「首相は憲法解釈の変更は踏み切れ」「一国平和主義意識を捨てよ」などが並び、これを受けた連載キャンペーンを展開していく。

NHKの「ニュース7」には軍事評論家の江畑謙介がたびたび登場し、9月18日のテーマ「新たな戦争と日本」で、日本は「これだけのことをします」と言わないと、「国際社会で孤立するのは間違いない」と主張した。同26日、「後方支援 中谷元・防衛庁長官に聞く」で、長官は自衛隊の派兵を「日本として国際社会のなかで尊敬され評価される行動」と力説した。同19日朝の「おはよう日本」は、パウエル国務長官の「(日本が)湾岸戦争と同様、なしうる範囲での支援をしてくれると確信している」という発言を放映し、武内陶子アナウンサーは、「同盟国日本の役割に期待をしめました」と紹介した。「同盟国日本」という表現は、NHKワシントン支局長の手島龍一によって何度もくりかえされた。

こうして日本のマスコミは、ホワイトハウスと米国主流メディアがお膳立てした曲目とメロディーに合わせて、米国のアフガン攻撃への「日本の貢献」を奏でる軍楽隊の一員となっていた。

▽中村哲医師が見た「近代文明の野蛮」

そうした日本の姿に危機感をいだいたのが、NGO「ペシャワール会」の現地代表、中村哲医師である。中村は、タリバン政権の誕生以前からアフガニスタンで貧しい人びとの医療支援や農業復興に現地の人びとと共に取り組んできた、この国をもっとも深く理解する日本人である。彼は国会でのテロ対策特別措置法案の審議に参考人に呼ばれ、アフガンの現状を説明し、「空爆はテロと同レベルの報復行為。自衛隊派遣は有害無益」と同法案に反対した。

アフガンは現在、大干ばつに直面している。それに武力攻撃を加えるのは、アフガンの人びとにしてみれば、天災に人災が加わるということである。だから、「日本がしなければならないのは、

難民を作り出す戦争への加担ではなく、新たな難民を作り出さないための努力」であり、「日本が大きな曲がり角にいるからこそ、国民の生命を守るという見地から、あらゆる殺りく行為への協力に反対します」とうったえた。

中村が自衛隊派兵に反対するのは、それだけが理由ではない。彼によれば、アフガニスタンの人びとは親日的である。その理由は、日露戦争での日本の勝利とヒロシマ、ナガサキの被爆にある。英国と同様にアフガン征服をねらうロシアは日露戦争での敗北で野望を放棄せざるをえなかった。広島、長崎を原爆の実験場とした非道な米国への反発と、その犠牲となった日本への同情もある。タリバンを含めて対日感情はきわめていい。

そうした伝統的な親日感情が、ペシャワール会のさまざまな活動を支えてきてくれた。ところが、日本はいま、米国の空爆を支持し、自衛隊をインド洋上に派遣することによって、「つくらなくてもいい敵をつくろう」としている。アフガンの人びとから見れば、自分たちに爆弾を落とす米軍機はインド洋に浮かぶ自衛隊の艦艇から補給された油で動いている可能性がある。

だから、平和憲法を国是とする日本は、軍事力ではなく非軍事的貢献をおこなうべきだというのが中村の基本姿勢である。

それはまた、彼の文明観とも結びついている。ソ連の崩壊をうけて、「自由化と民主化の波」や米国主導の「国際新秩序」が論じられ、同時にのっぴりしたカネ社会の国境を超えた膨張がグローバル化の同義語と化していくなかの1992年、中村は「人間の生死の意味をおきざりに、その定義の議論に熱中する社会は奇怪だとすらうつります」として、世界から見捨てられた辺境の地から見すえてきた「近代文明」の野蛮についてこう記している。(『アフガニスタンの診療所から』)

「このヨーロッパ近代文明の傲慢さ、自分の「普遍性」への信仰が、少なくともアフガニスタンで遺憾なくその猛威をふるったのである。自己の文明や価値観の内省はされなかった。それが自明の

理であるかのごとく、解放や啓蒙という代物をふりかざして、中央アジア世界の最後の砦を無残にうちくだこうとした。そのさまは、非情な戦車のキャタピラが可憐な野草を蹂躪していくのにも似ていた。

老若男女を問わず、罪のない人びとが、街路で、畑で、家で、空陸から浴びせられた銃爆弾にたおれた。原爆以外のあらゆる種類の武器が投入され、先端技術の粋をこらした殺傷兵器が百数十万人の命をうばった。さらにくわえて、六〇〇万人の難民が自給自足の平和な山村からたたきだされ、氷河の水より冷たい現金生活の中で、「近代文明」の実態を骨の髄まで味わわれたのである。その甘さだけを吸い得た者は同胞を裏切って欧米諸国に逃亡し、不器用な者は乞食に身を落として生きのびた。

これが我われの信じて疑わぬ進歩と民主主義、その断罪する「八紘一宇」となんら変わらぬヨーロッパ近代文明の別の素顔である」

それから9年後の2001年、同時テロと米国の報復攻撃をめぐってみなが何かに憑かれたかのようにみえる祖国を見て、中村はあらためて「私たちの文明は大地から足が浮いてしまったのだ」と感じた。

翌2002年1月、中村は四ヶ月ぶりにアフガンの大地を踏んだ。日本人であると同時に、もはやアフガニスタン人でもある、という一人の「人間」として。タリバン政権はすでに崩壊していた。欧米のNGOは、米軍の空爆まえから国外退去したままだった。井戸掘りと灌漑用水の工事は空爆下でもつづけられていた。灌漑用井戸はすでに水が出ていた。「いのちを守る活動には、タリバンも、反タリバンも、敵味方を忘れて協力した」のである。

人間の非力をあざ笑うかのように、砂塵を巻き上げながら広がるアフガンの乾いた大地。その上空にときおり米軍のヘリが飛来し、機銃掃射をはじめ。中村たちは地面に伏せた。空爆下のアフガンで死んでいった人たちは、世界貿易センターの犠牲者の数を上回るだろう。「おそらく、空

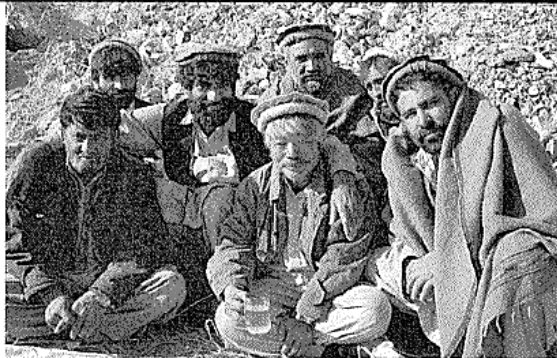
爆下で逃げまどった無数の飢えた女や子どもたちが、次のテロリストの予備軍になるだろう」と、中村は確信する。

彼は不幸にも、タリバンの復権をみることなく、2019年12月に武装勢力の凶弾に斃れたが、米国の敗退は彼の言葉の正しさを証明していないだろうか。

日本のメディアには、米国のアフガン民主化のための20年間の努力が水泡に帰し、タリバン新政権のもとで恐怖政治と人権侵害が再来するかなのような情報があふれている。

だが、そのような民主化の努力とはどのようなかたちで進めてきたのかを忘れてはならないだろう。ブラウン大学の調査によると、米軍とNATO（北大西洋条約機構）の軍事作戦の結果、アフガニスタン民間人の死者は推定4万7245人、パキスタン民間人の死者は2万4099人に達した。2020年末には350万人のアフガン人が国内避難民となり、250万人のアフガン難民がいた。中村の言葉にしたがうなら、これが、進歩と民主主義をアジアの辺境の地に根づかせるといふ大義名分のために、欧米近代文明がアフガンで見せたもうひとつの顔、つまり野蛮な素顔なのである。先の朝日新聞の「罪のない数千の人びとを巻き添えにするテロは非文明であるのに対して、テロに自制と忍耐で立ち向かうのが文明である」という社説を再読するなら、米国文明こそが非文明といえないだろうか。

タリバン復権後のアフガンとどう向き合うべきかを考えるとき、私たちは9・11とアフガンへの報復攻撃にたいする日本の政府とマスコミの姿勢を問い直す必要があるだろう。米国文明にすぎない「文明」を守るという旗印のもとに、対米軍事支援という実態をカムフラージュする「国際貢献」を進め、日本国憲法で認められない集団的自衛権の行使に事実上の突破口を開いてしまったのである。 (永井浩)



上/2007年、現地の仲間たちとともに。(提供/ベジャワール会)
下/2001年10月13日、参考人として衆議院テロ対策特別委員会での質疑に応じる中村哲さん。(提供/共同)

激しい野次にもひるまず
自衛隊派遣を「有害無益」と言い切った

「武力なき平和」の実践者

「9・11」直後の国会で、謙虚な物腰ながら毅然と、中村哲さんはみずからの意見を主張した。日本が米国への軍事的従属を強めるなか、中村さんの警句をどう活かしていくのか、私たちは改めて自問したい。

水島 朝穂



い」と追ったが、中村さんは、「日本全体が一つの情報コントロールともいえるような状態の中に置かれておるなかで、私の率直な感想を述べただけでございます」と切り返し、「無限の正義」米国対「悪の権化」タリバンとの戦いという図式そのものを批判した。

そして、「日本では自衛隊(略)、英語で言いますとジャバニーズアーミー、日本軍としか訳しようがない。日本軍が難民キャンプに来るのかということ、憲法枠内かどうかというのは、これは日本側の内輪の論議でありまして、現地ではそうは見られない。ジャバニーズアーミーがアメリカカンアミーに協力しておる、こうしか見られないわけです」。テロ特措法による活動の本質が、米国の軍事作戦への軍事的関与であることを明確に指摘していた。

中村さんはまた、アフガンへの攻撃を「英米の蛮行」と断定した。「このニューヨーク・テロ事件の蛮行というならば、現在進行しておるアフガニスタンの空爆は蛮行と……(発言する者あり)それは違うというふうにおっしゃいますけれども、テロリスト、テロ

12月4日14時少し前、電車内でスマホが振動した。画面を見ると、「中村哲医師、銃撃される アフガニスタンで」とある。思わず声を出してしまったが、「命に別状なし(『西日本新聞』)」とあったので、そのまま目的地に向かった。しかし、仕事が終わってスマホを見ると「中村医師、死亡」が並んでいる。今度は声も出なかった。

中村さんについて忘れられない場面がある。2001年10月13日(土曜)午前。衆議院テロ対策特別委員会(加藤紘一委員長)の参考人質疑である。「9・11」からまだ1カ月しかたっていない。今度ばかりは米国に協力して自衛隊を出すのは当然だという空気が強いなか、中村さんは明確にこう述べた。「現地におりまして、日本に対する信頼というのとは絶大なものがある。それが、軍事行為に、報復に参加することによってだめになる可能性がありま

す」自衛隊派遣がとりざたされていますが、当地の事情を考えますと有害無益でございます」と。これには自民党席から野次が飛んだ。中村さんは「笑っている方もおられますけれども、私たちが十数年間かけて営々と築いてきた日本に対する信頼感が、現実を基盤にしないディスカッションによって、軍事的プレッスンによって一挙に崩れ去るということはあり得るわけでございます」。謙虚な物腰ながら、毅然として言い切った。

アフガンへの攻撃は「英米の蛮行」

質問者の亀井善之議員(自民党)は、「有害無益で何の役にも立たない(略)発言はぜひお取り消しをいただきます

リズムの本質は何かと申しますと、ある政治目的を達するために市民も何も巻き添えにしてやるということがテロリズムであれば、これは少なくとも、テロリズムとは言わないまでも、同じレベルの報復行為ではないかというふうに理解しております。議事録には、野次で中村さんが沈黙したことを示す「……」が残っている。「参考人の発言中の不規則発言はお控えください」と加藤委員長が注意するほどだった。私も何度か国会の参考人質疑に出たことがあるが、参考人に向かって野次がかくも激しく飛んだ例を知らない。

いったい誰が中村さんを狙ったのか。直接の下手人はいざれ明らかになるだろうが、「真犯人」は「武力によらざる平和」が成功することを快く思わない人たちだろう。

中村哲さんの思想と行動は、日本国憲法前文にいう「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」を具現化するものであり続けている。

みずしま あさは・早稲田大学教授(憲法)。